



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 ベスト電器

コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 森 良章

TEL 092-643-6828

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	79,671	0.3	353	—	276	—	263	—
22年2月期第1四半期	79,397	—	△1,610	—	△1,539	—	△1,981	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	2.92	—
22年2月期第1四半期	△22.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	155,663	43,534	27.5	476.09
22年2月期	158,337	43,116	26.8	471.95

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 42,873百万円 22年2月期 42,501百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	0.00	0.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	160,012	△5.3	1,505	—	982	—	736	—	8.17
通期	304,200	△12.0	2,702	—	1,828	—	1,492	—	16.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 90,314,830株 22年2月期 90,314,830株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 260,845株 22年2月期 259,748株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 90,054,238株 22年2月期第1四半期 90,060,475株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、外需や国内に持ち直しの動きがあり、改善傾向が続いていましたが、ここに来て、ギリシャの財政危機による世界的な株安や円高で経済の不透明感が増したこともあり、やや減速の兆候が見えてきました。また依然として雇用環境や所得低迷による個人消費の冷え込みは続いており、自立的な景気の回復までにはもうしばらく時間を要すると思われま

す。当社におきましては、3月にエコポイント制度の見直しおよび当社の商品券がエコポイント交換対象に選定されている影響により薄型テレビを中心としたAV商品や調理家電等の売上が2桁以上の伸長をいたしました。

4月14日に発表した新中期経営計画の事業戦略の一つである新しいスタイルの店舗「B!B」は、アウトレット店と㈱ビックカメラとの共同出資会社の㈱B&Bで培ったノウハウを融合させた「安い」、「うれしい」、「新しい」をコンセプトとした店舗で、当期当社の大型店政策の柱となっております。当第1四半期には、八幡西店、New太宰府店、New春日店で展開し、当初予定した売上高を達成して好調な推移を示しております。

二つ目の事業戦略であるオール電化事業においては、当社研修センター内に太陽光研修施設を設置し、スペシャリスト育成を図ったため、太陽光発電システムの売上は台数ベースで前年同期に比べ4倍の伸長を示しております。さらに三つ目の事業戦略である法人営業においては、新たな法人先の開拓とソリューション部門の新設により前年同期比約150%と大幅な伸長をしております。

この様な政策を実施した結果、既存店におきましては、売上高は前年同期比2桁伸長を確保することができました。

また、㈱ビックカメラとの共同開発商品の取り扱いも304品目となり、構成比も6%に達し、粗利益向上に貢献をしております。㈱B&Bの3店舗も旧店舗と比べ売上高、客数ともに大きく伸張し、提携効果は現れております。

なお、事業再構築計画につきまして、第1四半期における不採算店舗の閉鎖、および不稼働資産の処分は予定通り推移しております。また、人事組織の見直しにおいても、収益力の向上、事業規模に見合う人員体制の再構築を行い、将来にわたる安定的な経営基盤を確立するため、早期退職優遇制度の実施により、総数300名の人員削減を行うことにしました。

当第1四半期における店舗の推移は、北海道釧路市にアウトレットイオン釧路店、大分県竹田市にNew竹田店、大分県大分市にスーパーアウトレット大分店の直営店3店、フランチャイズ店3店、計6店舗を出店しました。一方で非効率店舗として直営店7店、フランチャイズ店3店、計10店舗を閉鎖して店舗の活性化を図りました。その結果、当第1四半期末における店舗数は、直営店245店、フランチャイズ店297店の総店舗数542店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、売上高はエコポイントの影響および新中期経営計画の事業戦略の推進などにより既存店が伸長しましたが、子会社㈱さくらやの本年2月末の全店舗撤退により645億87百万円（前年同期比2.0%減）と減収となりました。営業利益は薄型テレビの特需を含め既存店の大幅な増益により売上総利益が増加したため7億15百万円（前年同期営業損失11億17百万円）と大幅に黒字転換しております。
- ②家電卸売業は、ネット通販事業㈱ストリームが牽引しエコポイント家電を中心に既存フランチャイズ企業における販売が増加し、売上高は131億42百万円（前年同期比18.0%増）と増収となりましたが、営業利益は2億90百万円（前年同期比5.8%減）と僅かに減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容の変更したことや改正貸金業法施行に関連して営業貸付金が減少したため、営業収益は1億23百万円（前年同期比52.9%減）と減収となりましたが、営業利益は53百万円（前年同期営業損失1億42百万円）となり前年同期に利息返還損失引当金繰入額を計上した赤字から黒字転換しております。
- ④サービス事業は、主に薄型テレビの特需に伴う配達およびアンテナの取付設置工事の増加により、売上高は12億46百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は39百万円（前年同期営業損失56百万円）と黒字転換しております。
- ⑤その他の事業は、主に不動産業と人材派遣業の減収により売上高は5億71百万円（前年同期比30.7%減）と減収となり、建築工事の請負業の増益により営業利益は445千円（前年同期営業損失46百万円）と黒字転換しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①日本は、主にエコポイントの影響および新中期経営計画の事業戦略の推進などにより売上高は722億5百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は薄型テレビの特需を含め既存店の大幅な増益により売上総利益が増加したため11億28百万円（前年同期営業損失8億76百万円）と大幅に黒字転換しております。
- ②アジアは、主に台湾の倍適得電器股份有限公司が平成21年9月の第三者割当増資に伴い連結の範囲から除外されたため、売上高は74億65百万円（前年同期比3.2%減）と減収となりましたが、同社の赤字消失により営業利益は4百万円（前年同期営業損失84百万円）となり黒字転換しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は796億71百万円（前年同期比0.3%増）と増収となり、営業利益は3億53百万円（前年同期営業損失16億10百万円）、経常利益は2億76百万円（前年同期経常損失15億39百万円）および四半期純利益は2億63百万円（前年同期四半期純損失19億81百万円）となり、すべて黒字に転換しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

①資産

流動資産は、主にその他の流動資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少（前連結会計年度末比0.9%減）し、697億92百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産は前連結会計年度に減損損失を計上したことにより減少し、投資その他の資産は子会社㈱さくらやの本年2月末全店舗撤退に伴う差入保証金の回収により減少したため、前連結会計年度末に比べ20億22百万円減少（前連結会計年度末比2.3%減）し、858億63百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ26億74百万円減少（前連結会計年度末比1.7%減）し、1,556億63百万円となりました。

②負債

流動負債は、短期借入金が増加しましたが、主に事業構造改善引当金が減少したため、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少（前連結会計年度末比1.1%減）し、656億96百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ23億85百万円増加（前連結会計年度末比4.9%増）し、464億33百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30億92百万円増加（前連結会計年度末比2.7%増）し、1,121億29百万円となりました。

③純資産

純資産は、主に株主資本の利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ4億17百万円増加（前連結会計年度末比1.0%増）し、435億34百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は102億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は46百万円（前年同期は△28億94百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億74百万円、減価償却費6億93百万円、仕入債務の増加5億80百万円および賞与引当金の増加5億76百万円などの増加と、事業構造改善引当金の減少17億10百万円などの減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は6億45百万円（前年同期は△50百万円）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入10億18百万円などの収入と、固定資産の取得による支出5億20百万円などの支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は45百万円（前年同期は△11億89百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増額19億20百万円および長期借入れによる収入3億30百万円などの収入と、長期借入金の返済による支出21億64百万円などの支出によります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成22年4月14日に公表の平成22年2月期決算短信 3. 連結業績予想から変更ありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）
固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
この変更に伴う損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,799	10,010
受取手形及び売掛金	14,591	15,006
たな卸資産	34,843	35,210
その他	10,106	10,738
貸倒引当金	△548	△524
流動資産合計	69,792	70,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,117	32,100
土地	18,268	19,323
その他（純額）	1,927	2,242
有形固定資産合計	52,313	53,666
無形固定資産	507	518
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	8,099	7,070
差入保証金	17,809	19,417
その他	7,216	7,296
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	33,042	33,700
固定資産合計	85,863	87,885
繰延資産	7	11
資産合計	155,663	158,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,121	25,417
短期借入金	7,400	5,466
1年内返済予定の長期借入金	6,850	6,870
未払法人税等	193	498
賞与引当金	1,142	565
ポイント引当金	915	1,109
リコール損失引当金	10	10
事業構造改善引当金	9,159	11,538
その他	13,900	14,926
流動負債合計	65,696	66,402

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
固定負債		
長期借入金	37,604	39,419
販売商品保証引当金	419	358
退職給付引当金	1,321	1,224
利息返還損失引当金	1,649	1,819
その他	5,438	5,997
固定負債合計	46,433	48,818
負債合計	112,129	115,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,832	31,832
資本剰余金	45,525	45,525
利益剰余金	△34,082	△34,345
自己株式	△268	△268
株主資本合計	43,007	42,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84	13
為替換算調整勘定	△218	△256
評価・換算差額等合計	△133	△242
少数株主持分	660	614
純資産合計	43,534	43,116
負債純資産合計	155,663	158,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	79,397	79,671
売上原価	62,777	63,019
売上総利益	16,620	16,651
販売費及び一般管理費	18,230	16,298
営業利益又は営業損失(△)	△1,610	353
営業外収益		
受取利息	27	27
受取家賃	248	249
その他	204	186
営業外収益合計	479	463
営業外費用		
支払利息	222	351
貸貸費用	93	55
閉鎖店舗賃借料	25	35
その他	68	97
営業外費用合計	409	540
経常利益又は経常損失(△)	△1,539	276
特別利益		
固定資産売却益	3	72
投資有価証券売却益	64	1
預り保証金償却益	17	—
事業構造改善引当金戻入額	—	42
その他	7	34
特別利益合計	93	150
特別損失		
固定資産除却損	15	33
投資有価証券評価損	—	18
たな卸資産評価損	599	—
その他	0	0
特別損失合計	615	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,062	374
法人税、住民税及び事業税	152	116
法人税等調整額	△255	△32
法人税等合計	△103	83
少数株主利益	22	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,981	263

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,062	374
減価償却費	909	693
株式交付費償却	3	3
のれん償却額	△3	△2
持分法による投資損益(△は益)	18	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	562	576
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	132	△194
退職給付引当金の増減額(△は減少)	115	97
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	18	61
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△565	△170
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△1,710
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	222	351
為替差損益(△は益)	△13	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	△64	△1
預り保証金償却益	△17	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18
固定資産売却損益(△は益)	△3	△72
固定資産除却損	15	33
売上債権の増減額(△は増加)	△182	439
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,256	463
仕入債務の増減額(△は減少)	△564	580
未払消費税等の増減額(△は減少)	△369	△615
その他	△1,742	△162
小計	△2,352	762
利息及び配当金の受取額	35	40
利息の支払額	△257	△401
訴訟和解金の支払額	△24	—
法人税等の支払額	△294	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,894	46

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247	△50
定期預金の払戻による収入	247	49
固定資産の取得による支出	△310	△520
固定資産の売却による収入	3	136
固定資産の除却による支出	△24	△26
投資有価証券の売却による収入	442	221
長期貸付けによる支出	△370	△0
長期貸付金の回収による収入	24	18
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△69
敷金及び保証金の回収による収入	233	1,018
その他	△40	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50	645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,931	1,920
長期借入れによる収入	500	330
長期借入金の返済による支出	△3,410	△2,164
少数株主からの払込みによる収入	10	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,119	△0
その他	△99	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	45
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,131	787
現金及び現金同等物の期首残高	10,726	9,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,595	10,234

(4) 継続企業の前提に関する注記
 当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,936	11,141	263	1,231	824	79,397	—	79,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,893	13	1,662	761	12,329	(12,329)	—
計	65,936	21,034	276	2,893	1,585	91,727	(12,329)	79,397
営業利益又は営業損失(△)	△1,117	307	△142	△56	△46	△1,055	(554)	△1,610

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い「家電小売」の営業損失は179百万円少なく計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,587	13,142	123	1,246	571	79,671	—	79,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	562	13	2,016	1,078	3,670	(3,670)	—
計	64,587	13,704	137	3,263	1,649	83,342	(3,670)	79,671
営業利益	715	290	53	39	0	1,099	(745)	353

(注) 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売……家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売
- (2) 家電卸売……家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット……消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス……家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他……人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	71,687	7,709	79,397	—	79,397
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	12	(12)	—
計	71,700	7,709	79,410	(12)	79,397
営業損失(△)	△876	△84	△960	(650)	△1,610

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3 会計処理等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い「日本」の営業損失は179百万円少なく計上されております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,205	7,465	79,671	—	79,671
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	72,207	7,465	79,673	(1)	79,671
営業利益	1,128	4	1,133	(779)	353

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,709	7,709
II 連結売上高(百万円)	—	79,397
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	9.7

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

アジア : 韓国、香港、台湾、マレーシア、シンガポール、インドネシア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	7,465	7,465
II 連結売上高 (百万円)	—	79,671
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	9.4

- (注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 アジア : 韓国、香港、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。